

和歌山県内企業の 業績状況(2022年度) ～ コロナ禍からの回復 途上にある県内経済 ～

(一財)和歌山社会経済研究所
主任研究員

藤本 迪也

1. 2022年度の県内外情勢を振り返る

2022年2月、オミクロン変異株の感染拡大により、和歌山県内に初めて「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、22年前半は、依然としてコロナ禍による悪影響が大きく見られた時期であった。同月末にはロシアによるウクライナ侵攻が起これ、供給網が大きく乱れ、供給制約を背景とする物価上昇が急激に進んだ。米国をはじめ、主要各国はインフレ抑制のため金融引き締め政策を展開するも、物価上昇は続き、12月の国内企業物価指数は前年比10.6%の高い伸び率となった。ただし、コロナ禍に関しては9月に感染療養期間が短縮、10月には国内入国の水際対策が大幅に緩和（入国者数の上限撤廃など）されるなど、経済活動は正常化に向かった。

コロナ禍の落ち着きを背景とした経済活動の再開が個人消費を伸ばさせる一方で、急激な物価上昇が景気の下押し要因となった2022年度だが、日本の実質GDP成長率は前年比1.2%となり、21年度の2.6%を下回る結果となった。

以下では、このような2022年度における県内企業の業績状況について整理を行う。

2. 2022年度における県内企業の売上高

○ 県内企業の4割強が「売上増」

和歌山県内企業の業績状況（2022年度）について、図表1では「売上高」を整理している。

図表1 県内企業の売上高の増減（対前年度）

	増加	横ばい	減少
2022年度 (n=692)	41.8	20.7	37.5
21年度 (n=776)	36.3	19.8	43.8
20年度 (n=692)	26.7	16.8	56.5
19年度 (n=793)	26.1	15.9	58.0
18年度 (n=756)	38.8	25.4	35.8

(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

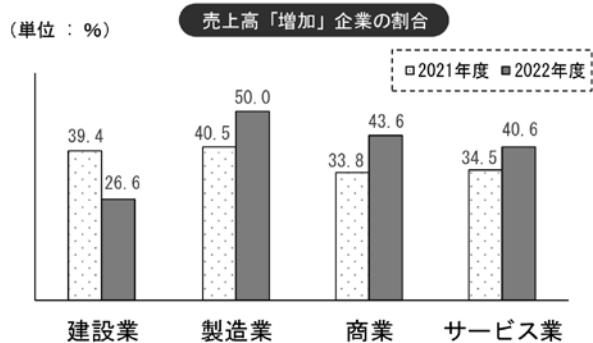
前年度に比べて売上が「増加」した企業は41.8%となり、「減少」の37.5%を上回った。「増加」の割合が「減少」を上回るのは4年ぶりで、コロナ禍からの持ち直しの動きが確認できる。

○「売上増」の要因は、「価格転嫁」と「コロナ禍による悪影響の緩和」

産業別に見た場合（図表2）、建設業を除く全ての産業で「増加」企業の割合が上昇している。製造業であれば繊維製品製造業、化学製品製造業が、商業であれば飲食料品卸売業、機械器具卸売業などで「増加」企業の割合が大きく上昇しており、その要因としては「販売価格の引上げ」を挙げる企業が多い。また、衣料品小売業、飲食料品小売業、旅館・ホテル業、飲食業においても、売上高「増加」の企業が増えており、その要因としては、「コロナ禍による悪影響の緩和」を挙げる企業が多く見られた。

図表2 産業別に見た営業利益「増加*」企業の割合

(*) 前年度の売上高との比較



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

3. 2022年度における県内企業の営業利益

○ 県内企業の4割強が「利益減」

和歌山県内企業の業績状況（2022年度）として、続いては図表3において「営業利益」を整理する。前年度に比べて営業利益が「増加」した企業は35.4%で、21年度の32.3%を上回り、3年連続で増えている。ただし、「減少」

図表3 県内企業の営業利益の増減（対前年度）

年度	増加	横ばい	減少
2022年度 (n=682)	35.4	21.6	43.1
21年度 (n=768)	32.3	22.8	44.9
20年度 (n=681)	28.3	20.9	50.8
19年度 (n=774)	24.3	17.3	58.4
18年度 (n=747)	36.8	28.1	35.0

(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

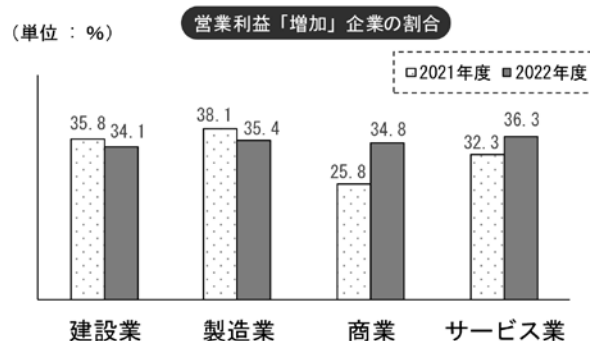
した企業は43.1%となっており、4年連続で「増加」よりも高い割合となっている。

○ 商業で営業利益「増加」の企業割合が大きく上昇

産業別に見た場合（図表4）、利益状況には差が見られる。営業利益「増加」の企業割合を22年度と21年度で比較した場合、商業とサービス業は上昇したものの、建設業と製造業は下降している。商業では、飲食料品卸売業や機械器具卸売業、サービス業では旅館・ホテル業、飲食業で「増加」の企業割合が大きく上昇した。これらの業種では、前述の通り、コロナ禍による悪影響の緩和や価格転嫁によって売上高が増加している企業が多く、そのことが利益改善にも寄与している。

図表4 産業別に見た営業利益「増加*」企業の割合

(*) 前年度の営業利益との比較



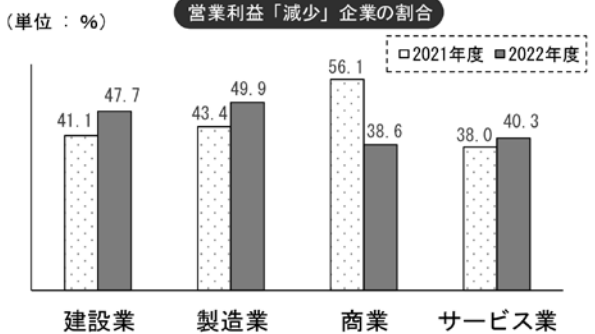
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

○ 原材料価格・人件費・燃料価格の上昇などが重なり、収益を圧迫

続いて、営業利益「減少」の企業割合を22年度と21年度で比較すると（図表5）、商業を除く全ての産業で上昇していることがわかる。建設業では総合工事業で、製造業では木材・木工製品製造業、食料品製造業、機械・機械部品製造業において、サービス業では教養・娯楽サービス業、医療・福祉において「減少」企業の割合が上昇している。売上高の減少に加えて、原材料価格の上昇や人件費の増加、水道光熱費の増加や燃料価格の上昇が収益圧迫要因となっている。

図表5 産業別に見た営業利益「減少*」企業の割合

(*) 前年度の営業利益との比較



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

4. おわりに

2022年度における県内企業の業績状況だが、「コロナ禍による悪影響の緩和」や「価格転嫁」を背景に、売上高「増加」の企業が4割強まで増える一方で、収益状況については改善の動きが乏しく、依然として約4割の企業が「利益減」と回答している。県内経済はコロナ禍からの回復途上にあると言える。

2023年に入り、原材料価格やエネルギー価格の上昇率は鈍化しており、収益状況には改善の兆しも見られる。サービス業・商業を中心に国内景況感は良好だ。日本政府は、新たな経済対策として、持続的な賃上げや生産性向上につながる設備投資推進策を検討している。コロナ禍からの回復の動きを加速するためにも、上記経済対策のもと、県内企業の業績改善が望まれる。